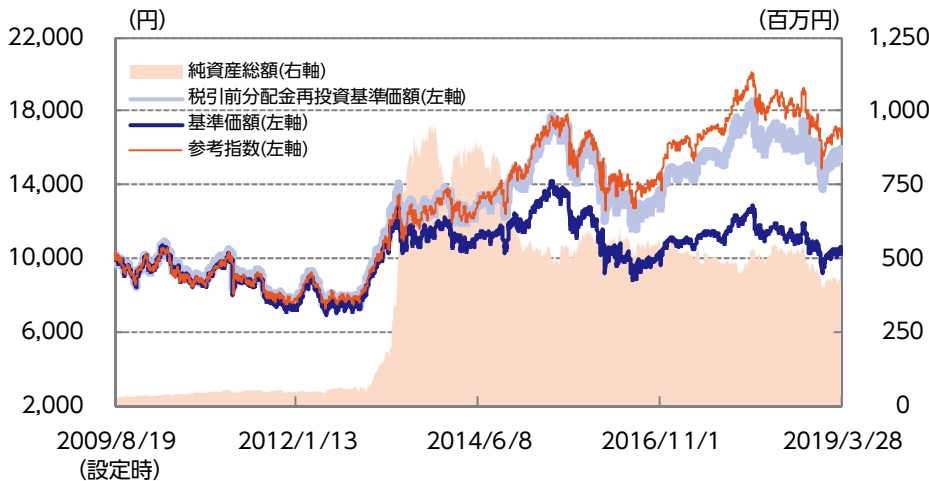




## 運用実績

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	10,502円
前月末比	168円
純資産総額	419百万円
マザー純資産総額(参考)	76億円

### 分配の推移 (1万口当り、税引前)

第109期	2018年10月	190円
第110期	2018年11月	0円
第111期	2018年12月	0円
第112期	2019年01月	0円
第113期	2019年02月	70円
第114期	2019年03月	40円
第115期	2019年04月	140円
直近1年間累計		520円
設定来累計額		4,820円

### 基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.6%	9.6%	-8.8%	-4.0%	15.8%	58.3%
参考指数	-1.0%	6.5%	-12.4%	-7.3%	18.1%	67.6%

**第115期の判定結果** 140円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。  
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。  
 ※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。  
 ※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、TOPIXを参考指数として掲載しております。TOPIXは設定日前日の終値を起点として指数化しています。  
 ※当マンスリーレポートの情報は原則、当月末時点のものですが、上記「分配の推移」につきましては、直近決算日4月5日時点の情報を掲載しております。

### (満期償還のお知らせ)

「ニッセイ日本勝ち組ファンド(毎月判定型)」は、当初予定通り2019年10月7日をもって信託期間が満了し償還いたします。

## 当月の市況動向

当月の国内株式市場はおおむね下落しました。

米中の堅調な経済指標や通商協議の妥結に対する期待感などから上昇して始まりましたが、8日には欧州中央銀行（ECB）の経済見通し引き下げや中国株急落などを受けて大きく下落しました。その後も各国の経済指標や米中協議に加えてブレグジット（イギリスの欧州連合（EU）離脱）問題から一進一退となり、25日には世界景気の減速が警戒され日経平均株価は2万1,000円割れとなりました。結局、月末終値は21,205.81円（前月末比-179.35円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は1,591.64ポイント（前月末比-16.02ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は14,176.82ポイント（前月末比-93.83ポイント）となりました。

業種別では、水産・農林業、不動産業、パルプ・紙、精密機器、その他製品などが上昇しましたが、海運業、証券、商品先物取引業、輸送用機器、ゴム製品、石油・石炭製品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が-0.8%、TOPIXが-1.0%、JPX日経インデックス400が-0.7%となりました。その他指数については、東証2部指数が-0.8%、日経ジャスダック平均が-0.7%、東証マザーズが+4.1%となりました。

## ファンドの状況

当月末の基準価額は10,502円となり、分配金（40円[税引前]）を含めて、前月末比+168円となりました。また、月間の基準価額騰落率は+1.62%となり、TOPIX騰落率（-1.00%）を上回りました。

個別銘柄では日立金属、オムロン、日本M&Aセンター、日立製作所、東京エレクトロンなどがプラスに寄与する一方で、セブン&アイ・ホールディングス、日揮、小松製作所、ブリヂストン、荏原製作所などがマイナス要因となりました。

## マザーファンドの状況

### 組入全30銘柄

銘柄	サブセクター	比率	騰落率	銘柄	サブセクター	比率	騰落率
日揮	プラント	3.2%	-9.1%	日立製作所	産業エレクトロニクス	3.5%	7.5%
日本M&Aセンター	M&A・コンサル	3.4%	7.8%	日本電産	モーター	3.5%	4.1%
アサヒグループホールディングス	ビール・飲料	3.5%	2.6%	オムロン	FA・制御	3.3%	7.8%
セブン&アイ・ホールディングス	コンビニ	3.0%	-14.7%	トヨタ自動車	完成車	3.3%	-3.1%
信越化学工業	電子材料	3.4%	0.1%	東京エレクトロン	半導体製造装置	3.5%	5.6%
積水化学工業	その他化学	3.3%	1.8%	三菱商事	総合商社	3.2%	-2.1%
花王	トイレタリー	3.3%	3.5%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	都銀・信託	3.2%	-4.6%
トレンドマイクロ	パッケージソフト	3.4%	-1.8%	オリックス	リース	3.4%	-1.4%
ブリヂストン	ゴム製品	3.3%	-2.9%	東京海上ホールディングス	損害保険	3.4%	-1.2%
日立金属	特殊鋼	3.3%	13.4%	三井不動産	不動産・賃貸管理	3.3%	5.5%
リクルートホールディングス	人材流通・福利厚生	3.4%	1.5%	ANAホールディングス	空運	3.4%	-1.8%
SMC	機械部品	3.6%	7.2%	日本電信電話（NTT）	通信・ネットインフラ	3.3%	-2.0%
小松製作所	建設機械	3.2%	-5.9%	東京ガス	ガス	3.2%	-2.3%
荏原製作所	環境装置	3.4%	-1.3%	ヤマダ電機	家電量販店	3.2%	1.5%
ダイキン工業	業務機器	3.5%	7.3%	ファーストリテイリング	衣料品・卸	3.3%	-0.2%

※比率：対組入株式評価額比、騰落率：対前月末比

### 組入比率

株式	99.4%
うち現物	94.4%
うち先物	5.0%

※対純資産総額比

## 組入全30銘柄の注目ポイント

### 日揮

■業種、サブセクター：委託会社独自の分類 セクター：東証33業種   は最新のトピック

■業種／公益・インフラ      ■セクター／建設業      ■サブセクター／プラント

国内最大の総合エンジニアリング会社で、海外の石油・ガス、化学等のプラントを幅広く手掛けている。大型プロジェクトの遂行能力は世界的に高い評価を受けている。特に、液化天然ガス（LNG）プラントの建設では世界的に高いシェアを有しており、今後のLNG需要の拡大の恩恵を受けると見込まれる。受注環境の好転を受け、2019.3期から業績の改善が期待される。

### 日本M&Aセンター

■業種／情報・通信      ■セクター／サービス業      ■サブセクター／M&A・コンサル

会計士・税理士の共同出資で設立された独立系M&A仲介会社で中小企業向けの案件に強み。国内では、経営者の高齢化や後継者不在問題に悩む中小企業が多く、M&Aによる事業承継問題の課題解決に対する需要は大きい。全国の会計事務所や地域金融機関などによって構成される周密な提携ネットワークを構築し、売り手・買い手双方について潤沢なデータを有しており、マッチングで優位性を発揮。コンサルタントの採用も順調で、長期的な業績拡大シナリオを描きやすい。

### アサヒグループホールディングス

■業種／消費・流通      ■セクター／食料品      ■サブセクター／ビール・飲料

企業価値拡大に向けた施策に持続的に取り組むと判断される点を評価。競争の厳しい国内事業でも、酒類、飲料それぞれで、積極的な商品投入やプロモーション展開、強い営業力により、利益を確保しながらシェアの漸増傾向を維持している。買収した西欧事業、中東欧事業はコスト面、売上面それぞれで中期的なシナジー（相乗効果）の顕在化が期待される。買収に伴い借入金の規模が大きくなったが、中国、東南アジアの事業や資産売却に踏み切って返済の原資とするなど、グループ運営全体として収益性、効率性の高い分野への注力が打ち出され、それが実践されている。

### セブン&アイ・ホールディングス

■業種／消費・流通      ■セクター／小売業      ■サブセクター／コンビニ

国内コンビニでトップシェア。国内コンビニは他社チェーンに比べてメーカーとの関係性は強く、専用ラインで競争性の高い商品開発を行える点が最大の差別化要因。また米国のSUNOCO買収効果や北米コンビニ事業の内部成長、イトーヨーカ堂・そごう西武などの不採算事業の改善など独自の成長ドライバーは多く、5%超の利益成長を今後5年は期待できる。

### 信越化学工業

■業種／素材      ■セクター／化学      ■サブセクター／電子材料

半導体シリコンウエハーや塩ビで世界トップシェア。徹底的なコストリーダーシップ戦略を進めることにより、コスト競争力で競合他社を圧倒。財務体質も強固であり、業界環境悪化時における逆張りの設備投資により業界内での地位を拡大してきた。これまで業績をけん引してきた半導体シリコン事業や塩ビ事業に加え、シリコン、機能性化学品、電子・機能材料の各事業も主力事業に成長。増配や自社株買いを実施するなど資本効率に対する意識も改善しており、市場からの評価がさらに高まることを期待。

### 積水化学工業

■業種／素材      ■セクター／化学      ■サブセクター／その他化学

高機能プラスチックに加え、住宅と環境・ライフラインを事業領域とする化学企業。高付加価値製品の開発に加え、不採算事業からの撤退や機動的なコストコントロールなどを継続的に行っており、経営陣への信頼感が高い。今後の業績けん引役として期待されるのは自動車用ガラス中間膜。素材配合や成型技術の優位性により強い競争力を持ち、遮音や遮熱、ヘッドアップディスプレイ向けなど顧客ニーズ(車内の快適化、省エネ、自動運転等)を反映した製品を供給している。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

## 組入全30銘柄の注目ポイント

### 花王

■ 業種、サブセクター：委託会社独自の分類    セクター：東証33業種       は最新のトピック

■業種／素材	■セクター／化学	■サブセクター／トイレタリー
日用品、トイレタリー大手。国内でシェアトップ、近年はアジアが成長ドライバーとなっている。2012年就任の澤田社長は、商品の高付加価値化による持続的な利益ある成長と事業活動を通じた社会課題の解決や社会貢献活動との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指すとしている。また、持続的な成長を確かなものとするため、「こだわり」と「総合力」を持って次なる高みを目指すとしている。2030年までに達成したい姿として、高収益グローバル消費財企業を掲げており、具体的には、売上高2.5兆円（海外1兆円）、営業利益率17%、株主資本利益率（ROE）20%を超えるものとしている。		

### トレンドマイクロ

■業種／情報・通信	■セクター／情報・通信業	■サブセクター／パッケージソフト
グローバルに展開する情報セキュリティ専門ベンダー。セキュリティ対策ソフトのウイルスバスターは国内トップシェア。PC離れなどから個人向けは成長鈍化だが、全社売上の7割以上を占める企業向けが伸長。専門として、クラウド・仮想化環境・ネットワークからモバイル、IoT端末まで多様化するIT環境に対応した製品・サービスを展開。情報の重要性が増す中で、標的型攻撃やランサムウェアなどの脅威が増す環境下、堅調な需要が見込まれる。明確かつ積極的な配当方針も魅力。		

### ブリヂストン

■業種／輸出・加工	■セクター／ゴム製品	■サブセクター／ゴム製品
世界トップクラスのタイヤメーカー。乗用車用タイヤのほか、鉱山用タイヤでもミシュランとシェアを2分。中期的には新興国需要の取り込み、高いブランド力を生かして高付加価値商品の販売などによる利益増大が期待される。2017年、2019年には配当での還元に加えて自己株式の取得も公表。株主還元強化が着実に進んでいる。		

### 日立金属

■業種／素材	■セクター／鉄鋼	■サブセクター／特殊鋼
特に特殊鋼、磁性材料等で強みを持つ総合素材メーカー。環境意識の高まりから需要が増加している高耐久性・耐熱性を持つ特殊鋼、自動車の電気自動車（EV）化に合わせて需要の増加が見込まれる希土類磁石やフェライト磁石の売り上げ増が期待できる。また、収益性のより高い事業に経営資源を集中させる方向にマネジメント層の意識が変化してきており、中長期で業績改善が期待できる。		

### リクルートホールディングス

■業種／情報・通信	■セクター／サービス業	■サブセクター／人材流通・福利厚生
国内において求人・生活情報メディア、人材派遣業でシェアトップの企業。グローバルでも世界No.1求人サイトであるIndeedを運営。社会や顧客の不満、不便などの「不」の解消を実現するサービスをイノベーションにより創出することをミッションとしている。国内での市場ポジションは盤石。高いキャッシュフロー創出力を海外事業のM&A、R&D（研究開発）投資に活かしグローバルに持続的成長が期待できる。		

### SMC

■業種／輸出・加工	■セクター／機械	■サブセクター／機械部品
空気圧機器で世界シェアトップ。幅広い製品ラインアップを有し、短納期で顧客に供給できる点が特徴。人手不足等を背景に、工場の自動化ニーズは世界的に高まっており、中長期的に同社には追い風。		

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

## 組入全30銘柄の注目ポイント

### 小松製作所

■ 業種、サブセクター：委託会社独自の分類    セクター：東証33業種      は最新のトピック

■業種／輸出・加工	■セクター／機械	■サブセクター／建設機械
<p>2019.3期は、新興国中心に建設・鉱山機械需要の回復継続が見込まれ、増益となる見通し。中期的には、ICT（情報通信技術）建機の売上拡大、KMC社との統合効果等に期待。</p>		

### 荏原製作所

■業種／輸出・加工	■セクター／機械	■サブセクター／環境装置
<p>2019.12期は、オイル&amp;ガス関連製品の需要回復を主因に、増益となる見通し。風水力セグメントの利益率改善を大きなテーマに掲げた中期経営計画を2017年3月に発表。ポンプ事業の利益率改善は全社業績を大きく押し上げる可能性があり、進捗状況には注目したい。</p>		

### ダイキン工業

■業種／輸出・加工	■セクター／機械	■サブセクター／業務機器
<p>2019.3期は、アジアや北米での空調需要拡大等が追い風となり、増益となる見通し。アジアにおける中間層の拡大は、同社にとって中長期的な追い風となる。北米では、2012年に買収したグッドマン社とのシナジー創出が大きなテーマ。</p>		

### 日立製作所

■業種／輸出・加工	■セクター／電気機器	■サブセクター／産業エレクトロニクス
<p>川村・中西体制では、震災のマイナス影響にも関わらず最低収益目標である営業利益5%、最終利益2,000億円台の計画を達成。事業ポートフォリオの入れ替えも積極的に行われ、HDD事業を売却。また内部のコスト削減プロジェクト（スマトラ計画）として、グループ横断の購買強化等のコスト削減専任組織を立ち上げる等、あらゆる施策が実行された。東原CEOによる新体制では、初めてROA（総資産利益率）目標が掲げられ、資産効率改善に向けての目標を公表、更なる選択と集中に向けてまい進する意欲が示され、上場会社を含めたグループ内の事業再編も加速傾向。</p>		

### 日本電産

■業種／輸出・加工	■セクター／電気機器	■サブセクター／モーター
<p>永守会長の高い経営力により業績は拡大基調。2020年度に売上高2兆円、営業利益率15%以上、ROE18%以上を目指す。車載事業と家電・商業・産業用事業を重点2事業に位置付け、成長の軸足を従来の精密小型モータ事業から重点2事業へシフト。車載領域においては燃費改善を狙って油圧から電動化への流れが加速しており、モータを主体に同社の事業機会が拡大中。また、家電・商業・産業用ではロボティクス分野においてモータ主体に同社のビジネスチャンスが拡大中。また、働き方改革も積極推進。</p>		

### オムロン

■業種／輸出・加工	■セクター／電気機器	■サブセクター／FA・制御
<p>人手不足等を背景に、工場の自動化ニーズは世界的に高まっており、制御機器製品を幅広く提供する同社にとってビジネスチャンスが大きい。M&amp;Aを通じて更に幅広い自動化機器をラインアップにそろえ、それらを組み合わせたトータルソリューション力により顧客開拓していく戦略。</p>		

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

## 組入全30銘柄の注目ポイント

### トヨタ自動車

■業種、サブセクター：委託会社独自の分類 セクター：東証33業種   は最新のトピック

■業種／輸出・加工      ■セクター／輸送用機器      ■サブセクター／完成車

自動車世界最大手の一角。リーマンショック、リコール問題などを経て持続的な成長を目指す。短期的には原材料高によるマイナス影響、米国での販売競争激化の影響が逆風となるが、中長期では新たな設計・開発手法TNGA（トヨタニューグローバルアーキテクチャー）導入などで商品力の向上、原価低減といった「もっといいクルマづくり」の成果に注目したい。また、強固な財務基盤を生かして、株主還元にも積極的。

### 東京エレクトロン

■業種／輸出・加工      ■セクター／電気機器      ■サブセクター／半導体製造装置

半導体製造装置で世界第4位。世界首位の米AMAT社との経営統合は破談に終わったものの、その過程で学んだことを活かし、現状（2016年度；ROE19%、2017年度；ROE29%）に甘んじることなく、さらなる企業価値向上にまい進する。具体的には、ROEでは30-35%をターゲットとしてさらなる向上を掲げる一方で、連結配当性向を50%とし、自己株式取得についても、機動的に実施することを検討すると明言する等、株主還元にも積極的姿勢を示している。

### 三菱商事

■業種／素材      ■セクター／卸売業      ■サブセクター／総合商社

原料炭等の資源分野で高い競争力をもつだけでなく、非資源分野でも幅広い事業で利益を積み上げることができる総合力がある。現在の中期経営計画では、2桁のROEの維持と更なる向上を目標に「事業ポートフォリオ戦略」、「事業価値向上による循環型成長モデル」、「人事制度改革」等を掲げている。

### 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■業種／金融      ■セクター／銀行業      ■サブセクター／都銀・信託

マイナス金利環境下、国内銀行ビジネスでは苦戦が続くが、ノンバンク・証券・受託・海外などのその他のグループ企業の業績貢献が大きいおかげで連結業績は堅調に推移。他社相対で優位にある財務健全性を背景に、株主還元にも早くから積極的だった。2018年からスタートする6年間の構造改革では、中間の2020年度にROE7~8%、中長期目標としてROE9~10%の目標を設定した。

### オリックス

■業種／金融      ■セクター／その他金融業      ■サブセクター／リース

国内外における継続的なM&Aを通じた容容拡大が進む一方で、クレジットコスト（不良債権処理に伴う損失）や減損等は低水準に抑制される中、資産入れ替えに伴う高水準のキャピタルゲイン計上が続く、全体として高水準の利益が続いている。結果として、中期経営計画で目標としている11%以上のROEを継続できている。不動産投資を圧縮する一方で、オランダの資産運用会社ロベコの買収や関西国際空港のコンセッション（運営受託）事業の開始、航空機リース世界第3位のAvolon社の持分法適用会社化など、会社の収益性基準に見合う案件については積極的に投資している。

### 東京海上ホールディングス

■業種／金融      ■セクター／保険業      ■サブセクター／損害保険

2002年4月に東京海上と日動火災の合併によって誕生した東京海上日動を中核とする保険持ち株会社。強固な財務基盤や洗練されたリスクベース経営に定評がある。これまで政策株売却によってリスク量を削減しつつ、そこで解放された資本を継続的に海外M&Aに割り当ててきた（英キルン社、米フィラデルフィア社、米デルファイ社、米HCC社など）。この結果、地域や種目がバランスよく分散した事業ポートフォリオを構築するに至っているが、これは大規模自然災害リスクのコントロールが重要となる損保ビジネスにおいて大きな強みとなっている。株主還元にも積極的で、近年は早いペースでの増配基調を維持している。

※上記の業績概況は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。



## ファンドの特色

- ①東京証券取引所第一部上場銘柄を対象として、各業界をリードする“勝ち組企業”の株式へ投資を行います。
  - ②組入銘柄数は原則として30銘柄とし、業種分散を図りながら銘柄選定を行います。
  - ③各銘柄への資産配分は、概ね等金額投資となることを目標とします。
  - ④基準価額の動向にもとづき、分配を行うかを毎月判定します。基準価額の動向によっては、毎月分配金が期待できます。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

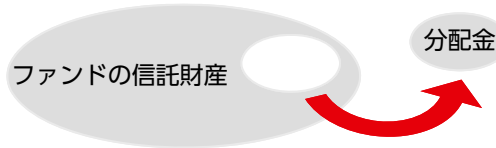
### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

## 分配金に関する留意事項

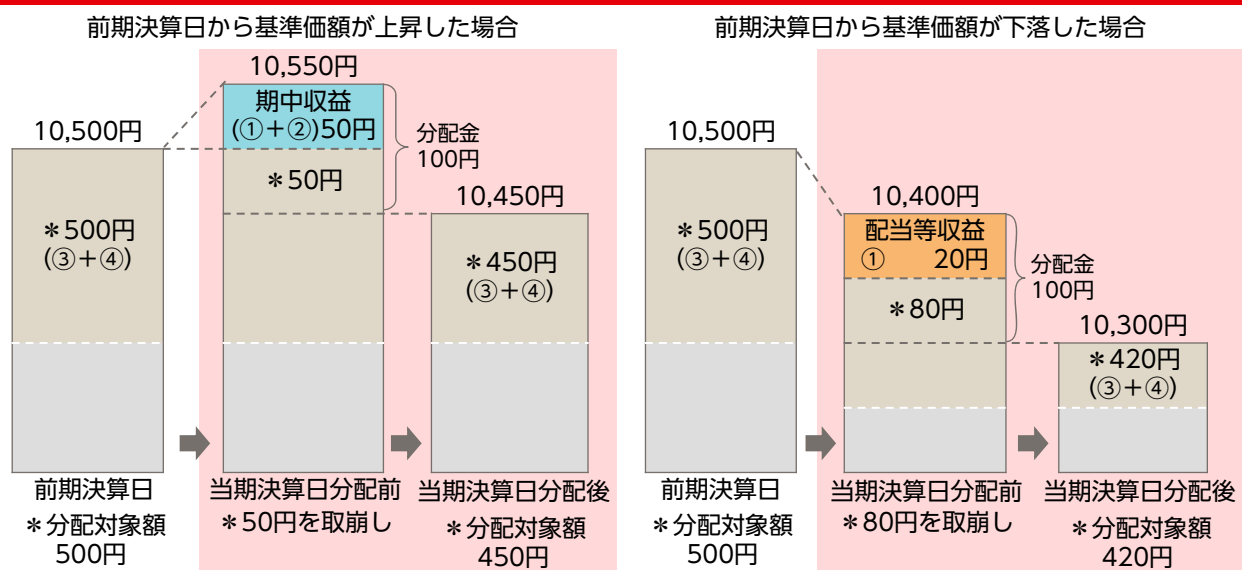
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

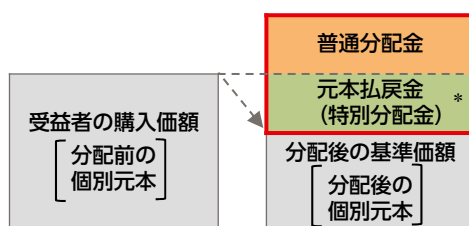
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

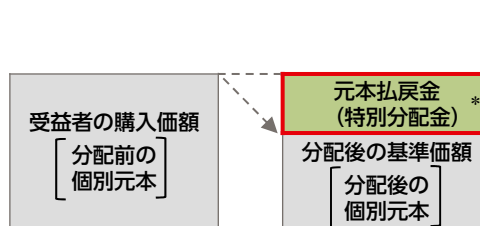
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



\* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万円当りに換算した価額で表示されます。

### お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	毎月5日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2019年10月7日まで（設定日：2009年8月19日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に <b>2.16%（税抜2.0%）</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年率1.08%（税抜1.0%）</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入の有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### 税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>

## ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社十八銀行		○	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			